

第2章 これまでの取組

平成27年に策定した「今後の方向性」では、公立幼稚園の役割を

- (1) 幼児教育における各園共通のテーマに係る教育・研究実践
- (2) 特別な教育的配慮を要する幼児に対応するための教育・研究実践
- (3) 小学校教育への円滑な接続のための教育・研究実践

に取り組み、その成果の発信に努めることとしています。

これを受け、本市教育委員会では、公立幼稚園を「教育・研究の実践園」として様々な取組を実施し、私立幼稚園に対しても広く普及に努めてきました。

1 質の高い幼児期の教育・研究実践

役割	これまでの主な取組											
(1) 幼児教育における各園共通のテーマに係る教育・研究実践	<p>①「幼稚園教育要領」に基づいた本市独自の「スタンダードカリキュラム幼稚園」の作成（教育委員会）</p> <p>○ 幼稚園教育要領（文部科学省 H29.3 改訂）</p> <p>【改訂内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 幼児期の発達の側面を5つの領域で示すとともに、「幼児期の終わりまでに育って欲しい姿」、「幼児期において育みたい資質・能力」を明確化 <p style="text-align: center;">これを踏まえ</p> <p>○ 北九州スタンダードカリキュラム幼稚園（H30.3 作成）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 幼児の発達過程に応じた教育課程の編成や具体的な指導計画を掲載しており、私立幼稚園にも配布 											
	<p>② 幼児教育研究会の開催（公立幼稚園）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現役園長や教員主催のもと、保育実践に係るテーマを設定し、公立幼稚園4園合同の研究会を開催 <p>【主な研究テーマ】</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #cccccc;">年度</th> <th style="background-color: #cccccc;">主な研究テーマ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>・ 幼小の接続を踏まえた指導法の工夫</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>・ 人と関わる力を育むための指導法の工夫</td> </tr> <tr> <td>H29, 30</td> <td>・ 幼稚園教育要領を踏まえた保育実践</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>・ SDGsの視点を踏まえた幼児教育の推進</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>・ 異年齢交流保育の実践、実践発表会</td> </tr> </tbody> </table>	年度	主な研究テーマ	H27	・ 幼小の接続を踏まえた指導法の工夫	H28	・ 人と関わる力を育むための指導法の工夫	H29, 30	・ 幼稚園教育要領を踏まえた保育実践	R1	・ SDGsの視点を踏まえた幼児教育の推進	R2
年度	主な研究テーマ											
H27	・ 幼小の接続を踏まえた指導法の工夫											
H28	・ 人と関わる力を育むための指導法の工夫											
H29, 30	・ 幼稚園教育要領を踏まえた保育実践											
R1	・ SDGsの視点を踏まえた幼児教育の推進											
R2	・ 異年齢交流保育の実践、実践発表会											

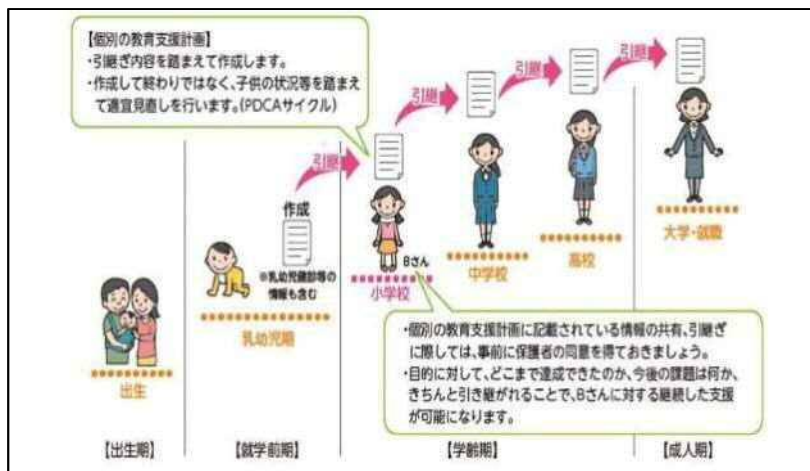
役割	これまでの主な取組
----	-----------

(2) 特別な教育的配慮を要する幼児に対応するための教育・研究実践

① 「個別の教育支援計画」の作成（公立幼稚園）

- ・ 特別な教育的配慮を要する園児に対し、保護者の意向を踏まえ、本人の状況や支援内容を計画書として作成し、小学校への引継ぎを実施

【個別の教育支援計画の引継ぎイメージ】



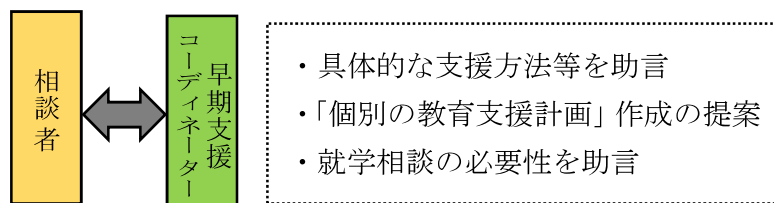
出典：文部科学省HP

② 早期教育相談や早期巡回相談の活用（公立幼稚園）

- ・ 特別支援教育相談センターにおける早期教育相談・早期巡回相談を活用し、保護者等に対し、適切な情報提供や支援の助言を実施

○早期教育相談（年中児・年長児対象）

幼児の現在の様子を把握し、より良い学習環境の整備を行うため、保育士資格等を有する「早期支援コーディネーター」が保護者の相談に応じ、具体的な支援方法や就学相談の必要性などを助言



○早期巡回相談（年中児・年長児対象）

幼稚園・保育所等を訪問し、教職員や保育士に対して、就学を見通した支援の方法等について助言するとともに、必要に応じて専門家チーム（臨床心理士や言語聴覚士等）を派遣

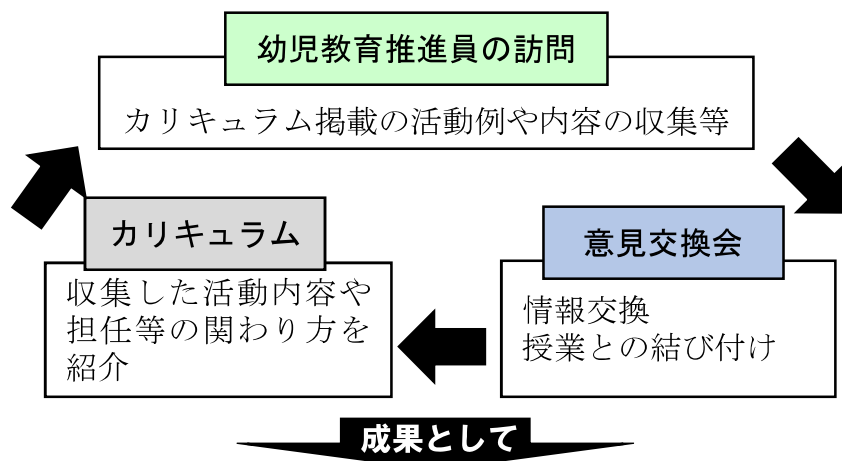
役割	これまでの主な取組
----	-----------

(3) 小学校教育への円滑な接続のための教育・研究実践

- ① **文部科学省における調査研究事業「幼児教育の推進体制構築事業」の受託（教育委員会）**
- ・モデル小学校区を指定し、幼児教育推進員及び幼児教育アドバイザーによる保育所や幼稚園、小学校等の訪問を行い、学びの連続性のある保育・教育活動を実践

【体制イメージ図】

3モデル小学校区 12 諸施設		
〈北方小学校区〉 光法保育園 北方保育所 北方なかよし保育園 小倉南幼稚園【公立】 北方小学校	〈高見小学校区〉 高見の森保育園 高見幼稚園【私立】 八幡東幼稚園【公立】 高見小学校	〈大谷小学校区〉 天籟寺保育所 第二明泉寺幼稚園【私立】 大谷小学校




- ② **「北九州市版幼児教育と小学校教育の接続カリキュラム」の作成（教育委員会）**
- ・発達と学びの一貫性を確保した幼児教育と小学校教育の接続に向けた連携・交流のポイントを記載

【カリキュラム作成にあたっての構想図】



2 成果の発信・普及

役割	これまでの主な取組															
(1) 情報発信	<p>① 私立幼稚園や小学校等に情報発信（教育委員会）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育センターが実施している各種研修会において、本市が作成したカリキュラム等を、私立幼稚園等へ広く情報発信するとともに、教育実践サポート室の開放や平成 28 年 4 月に教育センター内に新しく設置した「幼児教育支援室」において、ホームページを通じた広報や関連書籍の閲覧環境を整備 <div style="text-align: center;">  </div>															
(2) 研修	<p>① 各種研修会の実施（教育委員会）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主講座（北九州実践教師塾、木曜ミニ教室等）や各種研修を実施 <p>【主な研修開催状況：平成 27 年度～令和 2 年度】</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>研修名</th> <th>開催回数</th> <th>参加者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規採用幼稚園教諭研修</td> <td>53 回</td> <td>約 70 人／回</td> </tr> <tr> <td>幼稚園主任研修</td> <td>6 回</td> <td>約 30 人／回</td> </tr> <tr> <td>幼児教育研修</td> <td>12 回</td> <td>約 40 人／回</td> </tr> <tr> <td>教育相談研修</td> <td>12 回</td> <td>約 10 人／回</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">※ いずれも私立幼稚園教師も参加可能</p>	研修名	開催回数	参加者	新規採用幼稚園教諭研修	53 回	約 70 人／回	幼稚園主任研修	6 回	約 30 人／回	幼児教育研修	12 回	約 40 人／回	教育相談研修	12 回	約 10 人／回
研修名	開催回数	参加者														
新規採用幼稚園教諭研修	53 回	約 70 人／回														
幼稚園主任研修	6 回	約 30 人／回														
幼児教育研修	12 回	約 40 人／回														
教育相談研修	12 回	約 10 人／回														
(3) 教育相談・支援	<p>① 地域の子育てサークルや保護者等への情報発信（公立幼稚園）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園庭等の開放や保護者を対象とした「子育て相談会」や「未就園児の会」を開催し、保護者からの相談を受けるとともに、公立幼稚園の指導方針等の情報を、出前授業で発信 <p>【開催状況：平成 27 年度～令和 2 年度】</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>開催回数</th> <th>参加者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子育て相談会</td> <td>246 回</td> <td>延べ 779 人</td> </tr> <tr> <td>未就園児の会</td> <td>243 回</td> <td>延べ 4435 人</td> </tr> </tbody> </table>	名称	開催回数	参加者	子育て相談会	246 回	延べ 779 人	未就園児の会	243 回	延べ 4435 人						
名称	開催回数	参加者														
子育て相談会	246 回	延べ 779 人														
未就園児の会	243 回	延べ 4435 人														
(4) 広報・啓発の推進	<p>① 4 園合同のパンフレットの作成（公立幼稚園）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4 園合同のパンフレットを作成し、市内公共施設へ掲示するなど、幼児教育の重要性を広報・啓発 															

第3章 公立幼稚園の評価・検証

1 公立幼稚園の評価・検証

平成27年策定の「今後の方向性」では、「一定期間経過後に、公立幼稚園における教育・研究実践の成果について、評価・検証を行い、その在り方について改めて検討を行う」としています。

計画策定から6年が経過しており、その間、第1章で述べたように、幼児教育を取り巻く環境が変化していることを踏まえ、以下のとおり、評価・検証を実施しました。

(1) 対象期間：平成27年度～令和2年度

(2) 評価・検証項目

【質の高い幼児期の教育・研究実践】

- ① 幼児教育における各園共通のテーマに係る教育・研究実践
- ② 特別な教育的配慮を要する幼児に対応するための教育・研究実践
- ③ 小学校教育への円滑な接続のための教育・研究実践

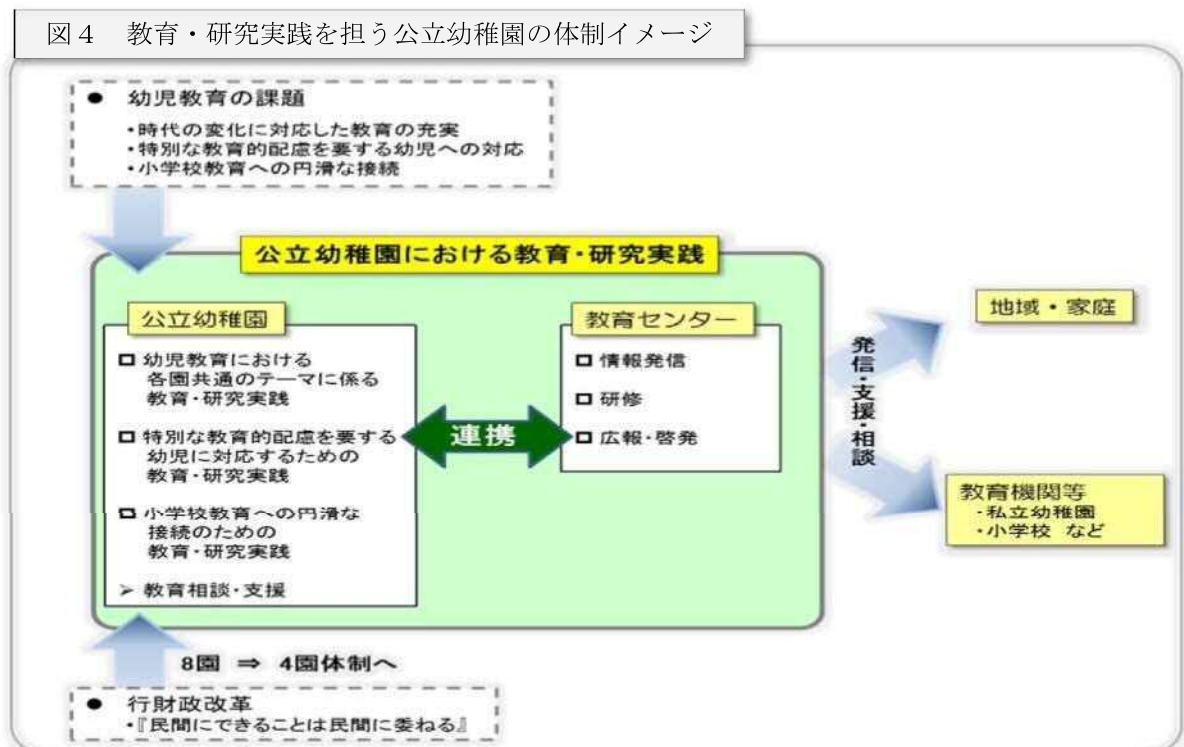
【成果の発信・普及】

- ① 情報発信
- ② 研修
- ③ 教育相談・支援
- ④ 広報・啓発の推進

(3) 評価・検証の実施方法

教育委員会内に「公立幼稚園の在り方検討会議」を設置し、学識経験者からも意見をいただいた上で、評価・検証を実施し、とりまとめを行いました。

図4 教育・研究実践を担う公立幼稚園の体制イメージ



2 評価・検証の結果

(1) 質の高い幼児期の教育・研究実践

① 幼児教育における各園共通のテーマに係る教育・研究実践	
目標 (H27)	主な取組結果
<p>◎ 幼稚園教育要領に基づき、幼児の心身の発達と各幼稚園や地域の実態に即応した教育課程の編成や指導方法、教材作成等、幼児教育における各園共通のテーマに係る実践を行う</p>	<p>○「北九州スタンダードカリキュラム幼稚園」の作成（教育委員会）</p> <p>○幼児教育研究会の開催（公立幼稚園）</p>
<p>【評価・検証】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年3月の幼稚園教育要領の改訂に基づいた教育課程の編成や具体的な指導計画を掲載した「北九州スタンダードカリキュラム幼稚園」の作成を行った。また、カリキュラム作成にあたり、幼児教育研究会で協議・実践等を行った。 ・なお、作成したカリキュラムは、私立幼稚園にも配布・周知しており、幼稚園教育要領に則った幼児教育を実践するための一助となった。 	

② 特別な教育的配慮を要する幼児に対応するための教育・研究実践	
目標 (H27)	主な取組結果
<p>◎ 特別な教育的配慮を要する幼児の受け入れを行いながら、障害の有無に関わらず、子どもたちが共に生活することで、お互いの教育効果を高める指導の在り方について特別支援教育課と連携して、取り組む</p>	<p>○「個別の教育支援計画」の作成（公立幼稚園）</p> <p>○早期教育相談や早期巡回相談の活用（公立幼稚園）</p>
<p>【評価・検証】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者の意向も把握した上で、特別な教育的配慮を要する園児に対して、本人の状況や支援内容を計画書として作成した。計画書をもとに、例えば言葉の理解が難しい園児に対しては、個別の声掛けやイラストを使用し理解を促すなど、個別のニーズに応じた支援を効果的に実施した。また、計画書は小学校にも引継ぎ、担任がスムーズな対応を図るための情報引継ツールとしても活用された。 ・特別支援教育相談センターにおける早期教育相談・早期巡回相談を活用し、保護者等に対し、適切な情報提供や支援の助言を行うとともに、就学相談等へ繋がった。 	

③ 小学校教育への円滑な接続のための教育・研究実践

目標（H27）	主な取組結果
<p>◎ 小学校への円滑な接続に関する実践を行う。また、小学校との交流にこれまで以上に取り組む等、幼児教育と小学校教育の一貫性に配慮した教育を実践する</p>	<p>○ 文部科学省における調査研究事業「幼児教育の推進体制構築事業」の受託（教育委員会）</p> <p>○ 「北九州市版幼児教育と小学校教育の接続カリキュラム」の作成（教育委員会）</p>

【評価・検証】

- ・ 文部科学省の調査研究事業においては、モデル小学校区で授業参観や意見交換等を行い、学びの連続性のある保育・教育活動の実践により、幼児教育と小学校教育の円滑な接続に資することができた。
- ・ 幼児教育と小学校教育の接続に向けた連携・交流のポイント等を記載した「北九州市版幼児教育と小学校教育の接続カリキュラム」を私立幼稚園にも配布し、小1プロブレム等の課題解決に寄与することができた。

(2) 成果の発信・普及

① 情報発信

目標（H27）	主な取組結果
<p>◎ 各種資料の閲覧や視聴が行えるよう、教育実践サポート室を私立幼稚園等の教員に開放する</p> <p>◎ 教育センターのホームページを充実させる等、利用しやすい情報発信に努める</p>	<p>○ 教育実践サポート室を私立幼稚園等の教員にも開放（教育委員会）</p> <p>○ 教育センター内に設置した「幼児教育支援室」において、幼児教育関連書を私立幼稚園等の教員が閲覧できるように環境を整えるとともに、ホームページをリニューアル（教育委員会）</p>

【評価・検証】

- ・ 教育実践サポート室の開放や、関連書籍の整備、ホームページのリニューアルを行うなど、情報発信体制を整備し、効果的な情報発信を行った。

② 研修	
目標（H27）	主な取組結果
<ul style="list-style-type: none"> ◎ 幼児教育に関する研修を私立幼稚園等の教員に開放する等、全市的な規模で、計画的に受講できるような体系化を図る ◎ 自主講座（北九州実践教師塾、木曜ミニ教室等）を教育センターで開催し、教職員のスキル向上の支援を行う 	<ul style="list-style-type: none"> ○私立幼稚園等の教員も対象とした「新採幼稚園教諭研修」や「主任研修」といった経験年数や職務に応じた研修をはじめ、テーマ型の「幼児教育研修」などを実施（教育委員会） ○自主講座（北九州実践教師塾、木曜ミニ教室等）を教育センターで開催（教育委員会）
<p>【評価・検証】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私立幼稚園等の教員も参加可能な研修の開催や自主講座の開催により、教職員のスキル向上に寄与した。 	

③ 教育相談・支援	
目標（H27）	主な取組結果
<ul style="list-style-type: none"> ◎ 身近な場所で気軽に相談できる場として子育て相談会を開催し、子育て支援を行う ◎ 未就園児や保護者、地域の子育てサークル等を対象に、園庭を開放する等、体験活動の支援を行う 	<ul style="list-style-type: none"> ○保護者を対象とした「子育て相談会」や「未就園児の会」を開催（公立幼稚園） ○園庭や遊技場の開放など、子ども同士の安全な遊び場を提供するとともに、市民センター主催の「フリースペース」で出前授業を実施（公立幼稚園）
<p>【評価・検証】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園庭開放等を実施し、幼児の体験活動の支援を行うとともに、保護者等からの相談に応じるため、H27年度～R2年度に、4園合計で、子育て相談会（246回）、未就園児の会（243回）を開催するなど、地域の子育て支援に寄与した。 	

④ 広報・啓発の推進	
目標（H27）	主な取組結果
<ul style="list-style-type: none"> ◎ 様々な機会を通じて、家庭や地域に対して、幼児教育の重要性の理解を得る 	<ul style="list-style-type: none"> ○既存広報物である「はぐくみ」に加え、4園合同のパンフレットを作成し、市内公共施設へ掲示（公立幼稚園）
<p>【評価・検証】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「はぐくみ」や「4園合同パンフレット」を通じて公立幼稚園の保育方針や取組事例等の紹介を行い、幼児教育の重要性の啓発に繋がった。 	

3 学識経験者の意見

(1) 中村学園大学 教育学部 教授 那須 信樹氏

- ・地域における幼児教育の振興において、北九州市の公立幼稚園は、これまで確かな実績を残してきたといえる。とりわけ、継続的に展開されてきた実践研究ベースの幼児教育の質の向上、並びに幼児教育行政の充実を可能ならしめてきた公立幼稚園の存在価値は大きい。
- ・とはいえ、在園率の低下に歯止めがかからない状況下での北九州市の財政負担状況等に鑑みれば、その存続については広く市民の理解を得ることが難しい状況にあるのではないかとと思われる。
- ・他方、北九州市の公教育の一端を担っている私立幼稚園においても、幼児教育の振興、質の向上を企図した組織的な取り組みが展開されていることから、子どもを取り巻く様々な環境の変化や、幼児教育に対する社会的な要請に対して、真摯に向き合おうとしている園の運営ならびに経営姿勢がうかがえる。
- ・北九州市私立幼稚園連盟では、文部科学省の委託研究事業を受託（令和元年度～2年度）し、全国的にも例を見ない幼稚園団体組織における学校評価事業の推進を図っている。
- ・今後は、公私・幼稚園・認定こども園・保育所の垣根を超えて、さらには、人口減少時代における北九州市の持続可能な幼児教育の振興、並びに質の向上に向けた発展的取り組みの展開が期待される。特に、今後の地域における幼児教育の質の向上を可能とする幼稚園教諭としての新たなキャリア形成につながる「人材育成機能を有する仕掛け」が重要と考える。

(2) 西南学院大学 人間科学部 准教授 倉光 晃子氏

- ・特別な教育的配慮を要する園児の対応について、公立幼稚園で実施している「個別の教育支援計画」の作成及び小学校への引継ぎは、幼児期から一貫した支援を実施することができ、大変評価できるものと思う。
- ・しかしながら、公立幼稚園の園児数の状況を見ると、今後も必要な教育実践を実施していくのは難しいのではないかと考える。
- ・一方、私立幼稚園では、サポート園を中心に、既に多くの特別な教育的配慮を要する園児の受け入れを行うとともに、きめ細やかな支援を実施している事例も挙げられている。今後は、公立・私立に関わらず、特別な教育的配慮を要する園児に対しての園内支援体制や、受け入れ体制の拡充が図られることを期待する。